

研究ノート

「住民調査から見えてきた集落の維持・活性化のための事業（行動計画）」  
**Project (Action plan) for maintenance and revitalization of settlements found through  
resident survey**

忍 正人

名寄市立大学保健福祉学部社会福祉学科 准教授

---

【要約】

集落の維持・活性化は、過疎化が進む北海道においては、喫緊の課題となっている。そこで、**T 町 A 地区**の全世帯に対して調査を行い、その結果を基に今後の集落がとるべき方策を事業（行動計画）として、まとめたのが本論文である。

**Keyword** 住民調査 限界集落 事業（行動計画） 生活支援

---

## 1. はじめに

集落の対策は、全道的な課題となっている。以下は、北海道における集落対策の方向性についての論述である。

「これまでの道や市町村における集落対策は、生活や産業など特定の分野ごとに縦割りの対応が行われたり、まちづくり施策の一環として総花的な対応にとどまってきたところがありました。また、厳しい財政状況の中、選択と集中による行財政運営が求められ、課題が発生した後に対応するという傾向も少なからず存在しました。

こうした中、北海道集落实態調査による集落機能の維持状況を見ると、集落全体の約2割において集落機能の低下又は維持が困難な状況となっているほか、人口が少ないほど又は高齢化率が高いほど、集落の機能低下を示す割合が高い状況にあることから、今後、人口減少や高齢化の更なる進行に伴い、集落の機能低下や維持困難といった問題などが、将来的に多くの集落で一層深刻化することも見込まれ、それぞれの集落の特性に応じた対策への早急な着手が必要となっており、地域の主体的な取組を促すための総合的な集落対策の取組を進めていく必要があります。

集落対策の取組を進めるに当たっては、住民や行政、集落に関わりを持つすべての主体が、集落対策に関する問題意識を共有し、今後の集落のあり方などを検討していくことが重要であり、それぞれの集落におけるこうした主体的な取組を積み重ねていくことにより、将来的には全道的な拡がりのある集落対策の展開へと繋がっていくものと考えます。」<sup>1</sup>

この文書からもわかるように、**A** 地区における調査と分析の取り組みは、全道の他市町村の集落に対しての影響も大きく先駆的な取り組みであり、具体的な行動計画の作成は、今後の集落、特に、**A** 地区と同様の限界集落の生活上の課題の解決の一助となると考える。

## 2. 問題の背景と本論文の目的

「**T** 町 **A** 地区」は、中心市街地より **23** km離れた山合にあり、林業とその加工を中心とした産業で栄えた集落である。昭和 **45** 年には人口 **932** 人 (**226** 世帯) を数えたが、その後は基幹産業である林業が衰退し、それに伴い国鉄、営林署が廃止された。働き場所がなくなったことにより人口減がさらに進み、ついには、小中学校が閉校となった。平成 **26** 年 **2** 月末現在、地区の人口は **124** 人 (**71** 世帯)、高齢化率 **57.3%** の状況で、自治会機能も弱まってきた。

また地区内に商店や医療機関がないことから、高齢者の多くは市街地に出かけるための手段に苦慮し、また女性高齢者の単身世帯割合が高いことで、冬期間は除雪の苦心から集落に住み続けることへの不安が強くなっている。

そこで、**A** 地区の状況を把握すべく、平成 **24** 年に北海道の「住民参加型高齢者生活支援等推進事業」を活用し実態調査を行ったが、結果、更に生活支援に焦点をあてた実態把握が必要であり、この実態把握をベースに課題を明らかにし、さらには、その解決策(行動計画)を導き、住民の「住み続けたい」思いを実現し集落の維持・活性化に寄与するために本調査を実施した。

## 3. 対象と方法

本研究で用いる調査は、「集落の維持・活性化に資する事業にかかる **T** 町 **A** 地区住民実態調査」である。

この調査は、T町A地区に住民票がある18歳以上を住民基本台帳から抽出し、事前に調査票を送付し、その後、居住地を訪問し、対面調査により調査を実施した。

調査における設問は、①個人の状況について ②社会参加の状況について ③日常生活に困っていることについて ④将来の生活について ⑤自由記述となっている。

調査における設問は、平成24年に北海道の「住民参加型高齢者生活支援等推進事業」を活用し実態調査を実施したので、その結果をベースに設定した。

分析にあたっては、選択可能な設問については、SPSS staistics ver21 を使用した。

なお、調査日時、調査員、分析については、下記のとおりである。

実施時期：平成25年9月30日～10月6日 調査員：名寄市立大学学生6名 T町地域包括支援センター3名 集計・分析：筆者・T町保健福祉課。

#### 4. 倫理的配慮

本研究における倫理的配慮としては、調査の実施段階で対象者の自由意志で諾否ができるように配慮を行った。なお、今回面接調査の承諾は、対象者への協力依頼文書（事前送付）により研究内容の説明を行ったうえで、面接に応じていただいた時点で得られたと考えた。また、面接できなくても、返送いただいた質問紙については、返送いただいた時点で承認が得られたと考えた。

#### 5. 結果

##### (1) 回答者の基本属性

表1 性別

	人数	パーセント
男	50	54.3
女	42	45.7
合計	92	100.0

表2 年齢

	人数	パーセント
18歳～29歳	2	2.2
30歳～39歳	3	3.3
40歳～49歳	9	9.8
50歳～59歳	9	9.8
60歳～64歳	10	10.9
65歳～74歳	23	25.0
75歳～84歳	18	19.6
85歳以上	18	19.6
合計	92	100.0

年齢分布については、18～29歳が2名(2.2%)で最も少ない。30～39歳は3名(3.3%)、40～49歳は9名(9.8%)、50～59歳は9名(9.8%)となった。65歳以上の高齢者は全体の64.2%を占めており、その内訳は、65～74歳が23名(25.0%)、75～84歳が18名(19.6%)、85歳以上が18名(19.6%)となっている。

職業については、無職が最も多く22名(23.9%)、次いで会社員・団体職員が14名(15.2%)、以下は農業で11名(12.0%)、自営業10名(10.9%)、その他10名(10.9%)、専業主婦が9名(9.8%)、公務員8名(8.7%)、パート・アルバイト7名(7.6%)の順となった。

表3 職業

	人数	パーセント
農業	11	12.0
会社員・団体職員	14	15.2
公務員	8	8.7
自営業	10	10.9
パート、アルバイト	7	7.6
専業主婦	9	9.8
無職	22	23.9
その他	10	10.9
無回答	1	1.1
合計	92	100.0

表4 健康について

	人数	%
大変健康である	15	16.3
大きな病気や障害もなく、普通に生活できている	33	35.9
何らかの病気ではあるが、生活は一人でできている	36	39.1
その他	8	8.7
合計	92	100.0

健康のことについては、大変健康であるが 15 名 (16.3%)、大きな病気や障害もなく普通に生活できているが 33 名 (35.9%)、何らかの病気ではあるが生活は一人でできているが 36 名 (39.1%)、その他 8 名 (8.7%) となった。大変健康である、大きな病気や障害もなく普通に生活できている、二つの回答数を合わせると、半数を超える 48 名 (52.2%) が健康について特に問題なく生活していることが分かる。

具体的な病気については、高血圧や心臓病、腰痛などがあった。精神的なものとしては一人暮らしのため、「老後が心配」「死後が心配」であった。

要介護認定については、要介護認定を受けていないと回答した人が 53 名 (57.6%)、受けていると回答した人が 8 名 (8.7%) となった。なお、無回答は 31 名 (33.7%) である。

#### (2) 調査概要と事業内容(行動計画)の考察

住民が取り組んで欲しいことを分析し、その結果を元に、分類した調査結果を提示して、その項目に対して、事業内容(行動計画)を提示していくこととする。

#### 1) 住民が取り組んで欲しいこと

表6 A地区で、特に力を入れて取り組んで欲しいと思うこと (MA)

	人数	%
交通のこと	21	14.8
廃屋のこと	18	12.7
防犯・防災のこと	27	19.0
サロン活動	6	4.2
気軽に相談できる窓口の設置のこと	8	5.6
買い物のこと	9	6.3
働く場所のこと	14	9.9
道の駅の活用	14	9.9
お祭り等 地域イベント	6	4.2
民生委員の設置	7	4.9
福祉サービスの拠点	12	8.5
合計	142	100.0

特に力を入れて欲しいことについては、「防犯・防災のこと」が 27 名 (9.8%) と最も多く、次いで「交通のこと」が 21 名 (7.6%)、「廃屋のこと」が 18 名 (6.5%)、「働く場所のこと」と「道の駅の活用」が 14 名 (5.1%) であった。

防犯・防災や交通、廃屋といった周囲の環境の安全について力を入れて欲しい方が多く、地域の集まりの場や相談先についての要望は少ないことがうかがえる。

防犯・防災については「駐在所がなくなるから」といった意見が最も多かった。駐在所がなくなることで「治安が悪くなると思う」「何かあったら怖い」「地域で安心して生活ができない」といった不安な意見が挙がった。また、消防署がなくなってしまう、「火事の時

が不安」「消火栓の使い方を教えてほしい」といった防災に関することも防犯だけではなく特に力を入れてほしいと思っていることがわかる。

交通のことについては、「バスの便数を増やしてほしい」「待ち時間が長い」「便利にしてほしい」といったバスについての意見が多かった。

廃屋については、「自然災害の時に廃屋があると危険」「気味が悪い」「景色がきれいなので廃屋が気になる」といった意見があった。また、「Aにきた人は必ず廃屋について必ず言われる」といった意見から、住民だけではなく、Aにきた人までも廃屋の存在が気になっていることがわかる。「住民が少ないからこそ、地域を綺麗にし、廃屋は取り壊すか利用できるといい」といった意見もあった。

以上の解決して欲しいことの中から、治安、廃屋、防災、買い物、通院、バスの利用、生活支援、住宅について、焦点を当てる。

また、A地区の中で、町福祉課が中核事業と位置付けているサロン事業についても触れていく。

## 2) 治安と防災

### 『治安』

駐在所の存続は大きな問題となっている。駐在所に代わる住民自治の取り組みは可能なのかの検討が必要である。以下は、住民から聞き取った治安に対する不安である。

- ・地域で安心して生活できるために、警察がなくなると困る。行政でも、もっと声をあげてほしい（無関心・無関係ではない）。安全面で、地域の要望をもっと聞いてほしい。
- ・田舎なので警察がなくなるので心配。
- ・鉄道公園の列車が夏場、宿泊場所になることで、知らない人が夜いる不安がある。警察がなくなっても特に心配
- ・駐在所がなくなるため不安
- ・いるのとないのでは違う。いたほうがいい。看板だけでもついていたら違うと思うが、それもできないという話があって残念
- ・冬場の街灯をつけてほしい

すぐに解決できる問題もあるが、駐在所がなくなるということに不安を感じているようだ。北海道の予算も厳しくなり、駐在所の閉鎖が相次いでいる<sup>2</sup>ことから全道的な問題でもある。今後、駐在所に代わる、住民自治組織の確立が急がれるところである。

### 『防災』

消防署がなくなり、新たな防災体制への取り組みが求められている。

- ・消防について火事の時など困るため
- ・高齢者ばかりなのに、消防署もなくなる。町から来るまで**20～30**分かかかるから、いざという時に対応していく必要があると思う。
- ・消火栓が多くなったが、消防がいなくなってしまう使い方がいまいわからない
- ・Aは消防署がなくなり、いざという時すぐに対応が難しいと思います。
- ・防災のことは火事になったら丸焼けになってしまう。
- ・警察も、消防署もないから…（タバコのポイ捨てが多く、廃屋などの火事など心配）

・お昼のサイレンぐらい鳴ってほしい。町の活気がないのが寂しい。見捨てられてる感を感じる。

また、具体的に水害が起きた時には、陸の孤島になる可能性がある地区でもあり、そのようなことを想定した住民による防災への対応が必要であり、そのマニュアルづくりが急がれる。

#### 『事業』（行動計画）

アンケート結果を踏まえた上で、防災・防犯に関することは下記5つの事業を提案する。

①警察・消防の立ち寄り拠点を作る ・駐在所に代わる拠点を設置⇒駐在所に設置していた連絡用の電話を拠点に移設 ・拠点には、赤色灯を設置する

②巡回ルートの公開と隊員の紹介 ・巡回ルートの周知（消防隊員、警察官） ・消防隊員及び隣の集落の駐在所の警察官の紹介 ・自治会総会、老人クラブ、サロン等の集まりの機会に実施

③地域おこし協力隊による相談窓口 ・隊員が開催する「地域のお茶の間（サロン）」を相談の場として機能させる ・普段の会話から、相談や要望と思われるようなものを整理する。・要望・意見を行政につなぎ、その回答を「地域通信（仮）」の形で住民に回覧する。

③A 地区防災計画策定の必要性 ・独居や要支援高齢者の安否確認方法、地域の連絡網整備 ・通常時の連絡網と非常時の連絡網を整備 ・災害時の安否確認方法の確立

・避難所案内の周知方法を検討 ・避難マニュアル作成と避難訓練の実施

④備蓄庫整備の必要性 ・備蓄場所の把握、現在地域の備蓄庫となっている道の駅とのすみわけも検討 ・備蓄する物品のリストと予算化

⑤緊急時の情報伝達体制整備（防災無線整備等） ・情報の伝達を確実に行う方策の整備 ・ラジオの所持状況調査と電波状況の確認 ・防災デジタル無線の整備検討

### 3) 廃屋

以下は住民の廃屋に対する言葉である。

・強風の時に危険。

・持ち主不在の廃屋は見るからに危険。断りをいれないと壊せないのか、町でどうにかならないのか

・駅だった場所から重点的にやってほしい。危険なので

・捨て犬や猫の住処になったり、自然災害等で危険なため。

・住民が少ないほど地域をきれいにしてほしい。廃屋をうまく利用するか、崩壊している住居は片づけてほしい。

住民からは、「危険」という言葉が多く聞かれた。安全の確保は最優先課題である。しかし、廃屋の問題は、北海道における各自治体にとって、大きな問題となっており、平成25年度には、北竜町や滝川市において、「空き家等の適正管理に関する条例」が制定された。

また、道主催で平成25年度は様々なテーマで研修が行われている<sup>3</sup>。

これをみてもわかるとおり、廃屋（空家）の問題は各自治体の課題であるが、とりわけ、人が多く転出する限界集落においては、さらに問題となっている現状が浮かびあがった。

## 『事業』行動計画

このような、アンケート結果と社会状況を踏まえた上で、廃屋に関することは下記4つの事業を提案する。

- ①廃屋調査の実施 ・マップの作成 ・持ち主の把握
- ②整備計画の検討
- ③廃屋処理補助事業の活用 ・廃屋処理の際に、事業（補助金の交付制度）について活用を図る
- ④草刈りの請負事業所の確保 ・住民の中から、草刈を実施できる人材を発掘 ・ボランティアの養成 ・草刈事業所として制度化の方法

## 5) 買い物

### 5) - 1 買い物の場所

表7 年齢別買い物の場所

	K市	B町	小計	%	T町	%	R地区	その他	合計
18歳～29歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30歳～39歳	2	2	4	66.7	2	33.3	0	0	6
40歳～49歳	4	4	8	80	2	20	0	0	10
50歳～59歳	4	6	10	83.3	2	16.7	0	0	12
60歳～64歳	7	6	13	76.5	3	17.6	0	1	17
65歳～74歳	11	15	26	68.4	11	28.9	0	1	38
75歳～84歳	2	8	10	47.6	7	33.3	1	3	21
85歳以上	2	3	5	31.3	6	37.5	0	5	16
合計	32	44	76	63.3	33	27.5	1	10	120

買い物先については、B町（A地区から車で60分 人口約2万人）44名（15.9%）と最も多く、次いでT町が33名（12.0%）、K市（A地区から車で60分 人口約10万人）が32名（11.6%）、その他が10名（3.6%）であった。

T町内で買い物するよりも、隣町であるB町の方が買い物をする方が多い。また、K市で買い物をする方も多いことから、T町外で買い物をする方が多いということが分かる。インタビュー調査の中でも、T町は物価が高いがBは物価が安いという話が出ていたことから、近場で買い物するよりも物価の安さを優先して買い物をしていることが考えられる。

年齢別の買い物先については、64歳未満でK市、B町に行く比率が80%弱と高くなっており、さらに年齢が高くなるに連れて、K市、B町への割合が低くなっていく。

## 5) 買い物支援で希望するサービス

表7 買い物支援で1番に希望するサービス

	単身世帯	夫婦だけ	親と子	祖父母と親と子	その他
スーパーまで送迎してくれるサービス	2	2	0	0	0
電話で注文したものを届けてくれるサービス	2	8	4	0	2
移動販売車が地区まで来てくれる	5	14	7	0	1
その他	4	10	4	1	0
無回答	6	8	9	1	2
合計	19	42	24	2	5

買い物支援サービスで1番目に希望が多かった項目について、移動販売車が地区まで来てくれるが27名（29.3%）と最も多く、次いで電話で注文したものを届けてくれるサービス

スが**16名（17.4%）**、その他が**19名（20.7%）**、スーパーまで送迎してくれるサービスが**4名（4.3%）**であった。無回答は**26名（28.3%）**であった。

移動販売車が地区まで来てくれるという項目は、**1**番目に希望する項目以外に複数回答の中でも希望者が多数いたことから、**A**地区において強く求められているサービスであると考えられる。また、電話で注文したものを届けてくれるサービスという項目の人数も多いことから、あまり遠出することなく買い物がしたい方が多くいるのではないかと考える。

その他の意見として、「商品を選んで買いたい」といったことから「コンビニがあればいいと思う」といった意見があった。商品を選ぶのを楽しみたいといったことや品物を見て買いたいといった意見から、移動販売やトドックやインターネットでの買い物の他に小さくてもコンビニのような品物が揃っている店があればよいと思われる。

移動買い物車が止まって欲しい地区という問いについては、家の前という回答が**17名（18.5%）**で最も高い。その他の意見として「家の近くだと買う買わないを別にして気兼ねなく商品が見れる」ことから「家から**100m**以内」「家から**30m**以内」といった距離から、具体的な場所を挙げた人もいた。

#### 『事業』行動計画

アンケート結果を踏まえた上で、買い物に関することは下記4つの事業を提案する。

- ①現在の移動販売車のPR ・運行継続のため、未利用の世帯向けに運行時間や取り扱い品などをPRする
- ②**A**地区の他の地域へも販売車が巡回するように要望
- ③「御用聞きサービス」の実施 ・お届けサービスと連動して、地区内で必要な（取り扱って欲しい）品物を検討 ・サービス実施の方法
- ④町外お買い物ツアー ・自治会行事として実施

#### 5) - 3 物産館（道の駅）について

表8 物産館利用の有無

	人数	パーセント
有	69	75.0
無	16	17.4
無回答	7	7.6
合計	92	100.0

物産館の利用については、ありと回答したのが**69名（75.0%）**、なしと回答したのが**16名（17.4%）**、無回答が**7名（7.6%）**となった。

#### \*物産館を利用している人の意見

「物産館で販売している豆腐や油揚げがおいしいから」「野菜が新鮮なため」「そばを食べに行く」という意見があった。特に、物産館を利用する理由として豆腐がおいしいという意見が多かった。

#### \*利用をしない人の理由

「値段が高いから」「買いたい物がないから」「腰が痛いので歩いていくのが難しいため」といった意見があった。特に、買いたい物がないという意見が多く、品数の少なさが問題であると考えられる。

＊物産館への要望

「肉や魚など生鮮食品、果物やおかずを売って欲しい」「トイレを綺麗にしてほしい」「地域活性化の拠点になってほしい」といった意見があった。おかずの販売については、単身世帯や夫婦世帯が多いA地区では需要があるのではないかと考えられる。物産館が地域活性化の拠点となるためには、こういった意見から学び、具体的に改善計画を立てることが必要なのではないかと考える。

『事業』（行動計画）－物産館を中心とした地域活性化－

物産館が地域活性化の拠点となることが必要であり、そのためには住民の意見から学び、具体的に改善計画を立てることが必要ではないかと考える。具体的には、下記3つの事業を提案する。

- ①継続した利用状況・満足度調査の実施として、・食堂の来客や買い物客を対象に、待ち時間に記入できるアンケート用紙と回収箱を用意し、意見（観光客・地域住民）を経営に反映させる。
- ②商品開発、取扱い商品・管理、運営（人・施設）等経営の在り方の見直し ・経営改革（検討）のために、経営コンサルティングの導入（物産館の改革を実現するためにはリーダーによる指導が必要）。・「集落支援員」（地域コーディネーター役）を採用するなど、物産館と地域の調整役となる人を配置する。・物産館のターゲットは観光客であるため冬期間の収入のためのアイデア開発をし、収入の増加を雇用に繋げることが必要。・接客方法等アンケート指摘事項の検討、見直し
- ③繁忙期に物産館を会場とした「市場」等イベントの開催 ・現在物産館で行っている、野菜販売をイベントとして「市場」形式で販売する。

6) 通院

表9 通院の場所（市町村等）

	人数	パーセント
K市	26	14.1
T町	40	21.7
B町	16	8.7
R地区	1	0.5
その他	7	3.8
無回答	94	51.1
合計	184	100.0

表10 通院の頻度

	人数	パーセント
週2～3回	1	0.5
週1回	3	1.6
月2回	5	2.7
月1回	47	25.5
2ヶ月1回	15	8.2
その他	17	9.2
無回答	96	52.2
合計	184	100.0

表11 通院の手段

	人数	パーセント
自家用車	59	32.1
バス	18	9.8
自家用車以外の車	8	4.3
徒歩	1	0.5
その他	1	0.5
無回答	97	52.7
合計	184	100.0

表12 病院の付き添い者

	人数	パーセント
配偶者	21	11.4
子ども	7	3.8
親戚	1	0.5
一人	48	26.1
その他	7	3.8
無回答	100	54.3
合計	184	100.0

利用している病院の所在地について、T町が40人（21.7%）と最も多く、次いでK市が

26人(14.1%)、B町が16人(8.7%)、その他が7人(3.8%)であった。

病院の利用回数については、月1回が47人(25.5%)と最も多く、次いでその他が17人(9.2%)、2か月1回が15人(8.2%)、月2回が5人(2.7%)、週2～3回が1人(0.5%)であった。病院を頻繁に利用している方は少なく、月1回程度通院している方が多いということが考えられる。

病院への交通手段については、自家用車が59人(32.1%)と最も多く、次いでバスが18人(9.8%)、自家用車以外の車が8人(4.3%)、徒歩とその他が1人(0.5%)であった。回答者のほとんどが自家用車を利用しており、自家用車が大事な交通手段になっていることが分かる。

病院へ誰と行くのかについては、一人が48人(26.1%)と最も多く、次いで配偶者が21人(11.4%)、その他が8人(3.8%)、子どもが7人(3.8%)、親戚が1人(0.5%)であった。回答者のほとんどは一人または夫と通院する方が多く、隣近所をお願いする人はいなかった。周りに迷惑をかけたくないためか、近くに住んでいる人に通院をお願いするというより家族内で協力して通院しているようだ。

また、調査結果から、B町へは全員自家用車を使用しているのに対し、K市、T町にはバスを利用している人がいる。このことから、次の表13にあるバスの利用についての意見を取り入れ、バスの利用を促進することが必要である。

## 7) 交通

表13 バスの利用

	度数	%
ほぼ毎日利用している	1	1.1
週に1回利用している	3	3.3
月1回利用している	15	16.3
ほとんど利用しない	67	72.8
その他	5	5.4
無回答	1	1.1
合計	92	100

バスの利用頻度については、ほとんど利用しないが67名(72.8%)と最も多く、続けて月1回が15名(16.3%)、その他が5名(5.4%)、週1回が3名(3.3%)、毎日・無回答が1名(1.1%)の順になった。

自由記述の中に利用しない理由としては、「自家用車があるから」、「他に手段があるから」、「現制度に不満があるから」という回答があり、特に「自家用車があるから」という意見が最も多かった。その回答を裏付けるかのように、バスを利用するにあたり、「お金がかかる」、「待ち時間がありすぎる」などの意見や不満が多く挙がっていた。

また、バスについて「客の割にはバスが大きい」「バスが大きく、乗るときに心苦しい」という意見があり、マイクロバスやワゴン車への変更が提案されている。マイクロバスやワゴン車への変更によって、維持費を削減し、料金を下げることができれば、バスの利用者も増えるのではないかと思う

### 『事業』(行動計画) —交通の基盤整備—

高齢者が多い、この地区においては高齢のため運転できなくなることが予想され、バスの継続支援は必須の事業であると考え。具体的には、下記4つの事業を提案する。

- ①便数、発車時刻等の継続的な検討の必要性 ・便数・発車時刻の検討（自治会からの要望を随時関係係に届ける） ・待合所設置場所の検討（街中、A 地区両方） ・待合場所で快適に過ごせるような工夫、改善
- ②バスを普段利用しない人にも、仕組みを知ってもらう周知の工夫 ・「地域情報」として便数、発車時刻、待合所（場所、室内）発信する
- ③日曜やイベント開催時の臨時運行（地域の申し出に合わせて） ・イベント会場までの送迎の実施 ・年間のイベント出席計画を作成 ・イベントごとの大まかな利用人数を把握
- ④地域の足としてのコミュニティワゴンの整備 ・要望（必要性）聴取 ・コミュニティワゴン委員会（仮称）の設置 ・実施形態の検討 ・実施体制の整備（予算化と費用対効果）

## 8) 生活支援

### 8) -1 福祉サービス提供のあり方

表 14 福祉サービス提供の考え方

	人数	%
地域福祉活動への参加をPR	1	1.9
支え合いの仲間づくりの機会と場所の確保	3	5.6
ボランティアする人とボランティアをして欲しい人をつなげるような仕組み	4	7.4
お互いが助け合えるきっかけとなる事業の創造と推進	8	14.8
役場が積極的に支えあい活動ができるように支援する	9	16.7
地域の課題を共有するための連絡会やネットワークの結成	1	1.9
役場、福祉関係者と住民組織との連携	12	22.2
その他	16	29.6
合計	54	100

地域での支えあいの仕組みについては、役場・福祉関係者と住民組織の連携が最も多く**12名(22.2%)**であった。次に、役場の支援が**9名(16.7%)**、事業の創設と推進が**8名(14.8%)**と続く。福祉に関することからは、行政（役場）が積極的に行うものであるという考えが強いのではないかと考えられる。

自由記述の中で、人と人を結ぶこととして「みんなが仲良くお互いに関心を持つこと」「きさくに話しかけることができたり手伝うことができるようにするために声かけする必要がある」といった意見があった。さらには、ボランティアする人とボランティアをして欲しい人をつなげるような仕組みの必要性についても**4名**の方が感じており、そのような仕組みづくりを考える必要性もあるのではないかと考えられる。

また、「自治会で集まりを増やす」ことによって住民の関わる場を設置できるという意見がある一方で「役場が中心になったほうが角が立たずスムーズに行える」といった意見もあった。

### 8) -2 日常生活で近隣にお願いしたいこと

表 15 日常生活で近隣にお願いしたいこと

	人数	%
話し相手がほしい	2	7.1
ちょっとした外出先がほしい	2	7.1
庭の手入れを手伝ってほしい	2	7.1
窓ふきや掃除をしてほしい	1	3.6
簡単な日曜大工仕事をお願いしたい	5	17.9
外出の際、介助をお願いしたい	3	10.7

電気製品の付け替えや取り扱いをお願いしたい	4	14.3
買い物をお願いしたい	1	3.6
ペットの世話・散歩をお願いしたい	1	3.6
病院のつきそいをお願いしたい	3	10.7
その他のちょっとした用事	4	14.3
合計	28	100

隣近所に頼みたいことについて、あると答えた項目はそれぞれ散らばっており、あまり差がない。隣近所に頼みたいと思っていることに対する回答数が **28** 人と少ないことから、できるだけ自分たちの世帯で行いたいといった印象を受ける。

自由記述の中で出てきた「隣近所に頼みたいこと」としては「草刈」「電球の替え」が多かった。**A** は高齢者も多いため、家の周りでも一人で草刈を行うことは困難であると考えられる。また、外出した際の家付近の見守りや犬の餌やり散歩といったこともお願いしたいということであった。

今は頼みたいことはなくても将来頼みたいことで「今後体が辛くなったらお願いしたい」という意見があった。その他として「手伝いに行きたい」という意見もあったことから、それをつなぐ仕組みの構築ができれば、相互に助け合いができると考えられる。それは、ボランティアをしてみたい人と助けを希望する人とを結びつける調整（マッチング機能）が必要ということである。「行政がベースをつくり、ボランティア活動を支援していくのがよい」との考えが住民の中にあり、マッチング機能によって、それぞれの立場で役割分担が明確になると考えられる。

住み続けるための条件のその他としては、特に冬の除雪サービスについての意見が多かった。高齢者で、単身・夫婦世帯が多い **A** 地区での除雪作業は体力が必要であり、周囲も高齢者が多いので、隣近所には相互・助け合いでは限界であると考えられる。そのため、除雪のサービスの仕組みづくりも住み続ける条件に入ると考える。

また、自由記述の中で、地域おこし協力隊に対して期待することについては、「後から移住した人と、もともと住んでいた人との関係性をよりよくするための交流の機会を作る」という住民間の潤滑油の役割、「送迎」「環境整備」などという具体的サービスを挙げている人が多くいた。また、意見の中には、地域おこし協力隊に何をどこまで要求してよいかわからないため、やっていることやできることを **PR** して欲しいなどの意見が挙げられていた。今回の調査で明らかになった住民のニーズから、地域おこし協力隊の役割について、より具体的に検討していき、住民への周知活動を行う必要があるのではないかと考えた。

#### 『事業』（行動計画）－高齢者生活支援－

具体的には、下記3つの事業を提案する。

- ① 地区内ボランティアコーディネート組織設立 ・ボランティアコーディネーターによる支援⇒システムづくり、ボランティアをして欲しい人とボランティアをしたい人を結ぶ ・住民のニーズ（ボランティアにして欲しいこと）の確認 ・地域おこし協力隊、消防退職者の協力 ・集落支援員の採用を検討 ・ゴミ出しやちょっとした相談対応
- ② 集落隣接地域にも呼びかけ、除雪隊組織 ・除雪の担い手と受け手の状況の確認、他地区との情報交換
- ③ 地域おこし協力隊による支援 ・地域おこし協力隊の業務内容、活動主旨を住民へ周知 ・地域おこし協力隊の在り方、**PR**の方法

9) 住宅

表 16 現在の居住形態はどれですか。

	人数	%
自宅	75	81.5
借家(一戸建て)	14	15.2
借家(集合住宅)	3	3.3
合計	92	100

表 17 今後の居住希望はどれですか。

	人数	%
永住希望	46	50
条件次第で永住希望	17	18.5
いずれは、移住希望	19	20.7
その他	3	3.3
無回答	7	7.6
合計	92	100

表 18 住み続けられるための条件

	人数	%
今の自宅ですのままで大丈夫	39	42.4
既存の家屋を改修して住みやすく	6	6.5
空き家を改修して、集合で住む	2	2.2
新築のバリアフリー集合住宅	1	1.1
介護つき住居(集合型)	2	2.2
季節限定の集住	1	1.1
その他	12	13
無回答	29	31.5
合計	92	100

住宅に関することについては、自宅が最も多く 75 名 (81.5%) で、残りは借家である。借家については一戸建てと集合住宅に分けて集計しており、借家全体は 17 名 (18.5%) となっている。その内訳は、一戸建てが 14 名 (15.2%)、集合住宅が 3 名 (3.3%) である。今後の希望については、永住を希望するとの回答が 46 名 (50.0%) と全体の半分を占めている。また、条件次第で永住を希望するという回答が 17 名 (18.5%) あり、これらを足すと、条件のある・なしを問わず永住を希望する人は 63 名 (68.5%) となる。反対に、いずれは移住を希望するという人は 19 名 (20.7%) である。他に、その他が 3 名 (3.3%)、無回答が 7 名 (7.6%) となる。

住み続けるための条件については、今の自宅のままで大丈夫との回答が 39 名 (42.4%) と最も多く、次いで無回答が 29 名 (31.5%) となった。それ以外はかなりバラつきが見られる。

集合で住むという回答は、空き家を改修して集合で住むと答えた 2 名 (2.2%)、新築のバリアフリー集合住宅と答えた 1 名 (1.1%)、介護つき住居 (集合型) と答えた 2 名 (2.2%)、季節限定の集住と答えた 1 名 (1.1%) を足しても 6 名 (6.6%) と少ない。集合で暮らすという選択について、住民はあまり積極的でないと思われる。

住み続けるための条件として、「施設があるとよい」「住宅改修があると良い」「行政・サービスがあればよい」「就職先があるとよい」「その他」の大きく 5 つに分けて考えられる。

施設については、総合病院や介護施設から、買い物施設、映画館やパチンコ店などの娯楽施設まであり、以前あったものがまたできればいいという意見もあった。

住宅改修では、A 地区には高齢者が多いので、「手すり」や「寒さ対策」がなっている広い住宅がよいということだった。

『事業』(行動計画) - 住宅整備事業 -

地域の実情に合った「住み方」検討会議の開催を事業として提案する。

- ・高齢者が地区で住み続けられる、様々な形態の住み替え方法を検討
  - ・これからの住み方を考えられる機会をつくる。イメージができるようにする。
- 具体的方法 ・同じような過疎地域の、先進的な取り組みを会議形式で共有する
- ・先進地の集合住宅の視察や、地区内でビデオ上映

#### 10) サロン活動

表 19 サロンを利用して 1 番効果を感じているもの

	人数	パーセント
健康維持・認知症予防になっている	7	31.8
人との関わり（交流したり話すこと）が増えた	8	36.4
地域での活動に参加することが増えたり、地域とのつながりができた（地域で行われている行事・イベントに参加することが多くなった）	1	4.5
サロンに来ることが楽しみの一つになった	4	18.2
生活情報を得るようになった	1	4.5
外出の機会が増えた	1	4.5
合計	22	100.0

サロン活動への利用頻度については、必ず参加しているが 13 名（59.1%）と最も多く、次いで都合がつけば参加しているが 7 名（31.8%）、足の確保ができれば参加しているが 2 名（9.1%）、であった。参加者の方の中で「必ず参加している」が過半数を超えており、また都合がつけば参加しているという方も多いことから、サロン活動へ参加している方の参加意欲は高いことがわかる。サロン活動が行われていることを知ったきっかけについては、自治会の回覧板が 14 名（56.0%）と最も多く、次いで役場職員（ケアマネ・保健師など）が 9 名（36.0%）であった。町の広報誌やその他の項目は 1 名（4.0%）と少なかった。自治会の回覧板でサロン活動について知った方が多く、自治会内の回覧板の周知効果が高いことがわかる。また、役場職員による周知活動も実を結んでおり、積極的な参加へとつながっている。

サロン活動を利用（参加）しようと思った理由（目的）で一番の理由としては、「健康維持・認知症予防」が最も多く 8 名で全体の 36.4%であった。次いで、「地域との繋がりを作る」と答えた方も多く 7 名で 31.8%であった。三番目の理由としては、「参加者のおしゃべり」が 5 名で全体の 22.7%であった。このことから、今後の活動としては、健康維持・認知症予防に焦点をあて、そのことから、会話がはずむような活動が求められていると考えられる。

サロンを利用してどのような効果を感じているかについては、1 番多かったのは、「人との関わり（交流したり話すこと）が増えた」という結果になった。回答者は 8 名で、全体の 36.4%であった。「健康維持・認知症予防になっている」が 7 名で 31.8%であり、「サロンに来ることが楽しみになっている」4 名で 18.2%であり多かった。サロンに参加することで、サロンの目的でもある、人との関わりが増えるだけではなく、健康維持や認知症予防にもなっているといったことも達成されている。

自由記述を見ると、「知り合えた方とサロン以外での繋がりが無いので育てていきたい」「遠いところの友達にも会えるのでよい」「一度の再会で仲間の元気が楽しみ」など、友人と会う場所、または新しい友人ができる場所として、十分な役割を果たしていることが分かる。サロンの利用によって人との関わりが増えていることから、「集まりを増やしてほしい」「もっと若い人に集まってほしい」「一人でも多くの方に参加してほしい」など、サロン活動に対する積極的・好意的な意見が数多く寄せられている。

また、健康維持や認知症予防という点では、老化にともなう身体機能の低下に不安を抱える高齢者にとっては、「手の冷えを温めるなど、体操がとて身を軽く感じさせる」という効果がある体操やゲームが喜ばれていることが分かる。様々な活動を行うことで、サロンが参加者の楽しみの場となっているのではないかと考えられる。

表 20 自宅からサロンまでの移動に今現在、不便を感じているか。また、冬になると不便を感じると思われるか。

	人数	パーセント
今は不便を感じていないし、冬の期間も不便を感じないと思う	13	59.1
今は不便を感じていないが、雪のある期間のみ感じると思う	6	27.3
冬にならないとわからない	2	9.1
無回答	1	4.5
合計	22	100.0

雪のない期間のサロンまでの移動手段については、徒歩が 12 名 (54.5%) と最も多く、次いで車 (自分で運転) が 6 名 (27.3%)、自転車 が 3 名 (13.6%)、車 (知人が運転) が 1 名 (4.5%) であった。徒歩を移動手段としている方が過半数あることから、サロンへ行くにあたって活動的に問題を感じている人はあまりいないのではないかと考えられる。高齢者にとっては徒歩が主たる移動手段となることから、サロンに参加するための交通の手段について検討する必要があると考える。

雪のある期間のサロンまでの移動手段については、徒歩が 12 名 (54.5%) と最も多く、次いで車 (自分で運転) が 6 名 (27.3%)、車 (知人が運転) が 3 名 (27.3%)、自転車 が 1 名 (4.5%) であった。雪のない期間と雪のある期間では、車 (知人が運転) の項目の人数が増えており、自転車とその他の項目の人数が減っていた。雪のある期間では、移動手段を自転車から車に変えていることがわかる。雪のある期間のサロンまでの所要時間については、5 分以内が 13 名 (14.1%) と最も多く、次いで 5～10 分以内が 5 名 (5.4 名)、10～15 分以内が 3 名 (3.3%)、15 分以上が 1 名 (1.1%) であった。

雪のない期間と比べてみると、5 分以内の方に変動がなく、車に手段を変えた人以外は、雪があっても移動時間に変動がないような近場に住んでいるのではないかと考えられる。また、5 分～10 分以内の方が雪のない期間では 7 名いたが、雪のある期間では 4 名と減っており、その代わり 10～15 分以内の方が 3 名と増えていたことから、雪のために、徒歩、車とも若干の所要時間の増があるということが考えられる。

自宅からサロンまでの移動に今現在、不便を感じているか、冬になると不便を感じるようになると思うかでは「今は不便を感じていないし、冬の期間も不便を感じないと思う」の回答が最も多く 13 名で全体の 59.1% であった。このことから、現在来ている人にとっては、行やすい場所でサロンが行われていることがわかる。

『事業』(行動計画) — 高齢者等の保健福祉の向上及び増進～サロン事業を中心に～

具体的には、下記 3 つの事業を提案します。

- ① 「あいあいサロン」の開催支援 ・サロンの継続 (1 回/1 ヶ月) ・会場までの送迎支援の実施 ・公民館に代わるサロンの場所の検討 (前掲交流スペースの検討、確保と同時進行)
- ② 健康教室、健康相談 ・地区の希望に合わせて保健師が出向き、健康増進・介護予防などをテーマに講話 ・健康教室に合わせて、血圧測定や健康に関する相談支援

- ③ 「介護が必要になっても住みなれた家で」事業 ・介護保険事業（介護保険認定者が利用可能）の周知、利活用支援 ・サービス量の確保 ・地域の高齢者の実態把握、必要時認定申請の支援、未認定者の確認

#### 1 1) その他事業

##### ・地域間の交流の促進

意見交換会の中で、今年実施した「A 衆楽祭」については、今後も実施していくべきとの意見があり、その必要性、効果については認知をされている。

地区内での交流の場所は、その内容などから高齢者の参加が中心となっており、あらゆる年代層が交流できる場はほとんど無い状況である。平成 25 年度に「地域おこし協力隊」が地区内に配置され、現在 A 物産館の仕事をしながら地域のサロンなどの活動に参加している。実態調査では、「サロンで交流したい」「若い人がいるだけで心強い」「気兼ねなく相談できてすぐ対処していただけるようなことを望みたい」との意見があった。

他の要望としては、A 小学校の跡地利用について、多くの意見が聞かれた。小学校については数年来の懸案事項となっていますが、地区内でも様々な意見が出される一方で費用対効果などの問題も多く、明確な利用方針が定まらない状況である。維持管理を含めた利用方法の答えを住民だけに任せるのではなく、行政もともにアイデアを出しながら検討していくことが必要不可欠であると考えます。

『事業』（行動計画）具体的には、下記 2 つの事業を提案する。

- ① イベント交流支援事業として A 衆楽祭を開催する ・A 地区で実行委員を組織する ・企画案の作成 ・地域の協力を得るための方策 ・地域で難しい点については地域連絡員へ協力要望をあげる ・行政は関わる体制を事前に検討する
- ② 神社の老朽化に関する周知の機会 ・地域情報として現状を周知し地域内でも検討（自治会総会を合同開催にし検討） ・A 地区に所縁のある人にも、状況を知ってもらう機会をつくる

#### 6. おわりに

このように、調査の結果から、具体的な事業（行動計画）を考えた。まさに、福祉だけではなく、地域の活性化の課題は、総合的な課題であることがわかる。

「住み慣れた地域（T 町）で元気に楽しく安心して暮らしたい」これは、誰しもが思うことである。しかし、少子高齢化のため（高齢者人口の増加と担い手不足と税収減）、従来のように、様々な形で公的な（行政が実施する）サービスを町全体に行き渡らせることが難しくなってきた現状がある。そのような中で、『「住み慣れた地域（T 町）で元気に楽しく安心して暮らしたい」を実現するためにどうすべきなのか』を住民と一緒に考え、仕組み（事業・行動計画）を作り実行することが重要となる。

もちろん、それらを継続させていくためには、公的な健康福祉サービスである「公助」だけではなく、住民一人ひとりの努力「自助」、住民同士の相互扶助「共助」との連携によって解決していこうとする取り組みが必要である。

全数調査から、わかったことは、地域にとって本当に必要なことや困っていることは、その地区に住んでいる方が一番わかっている、それを真摯に教えてもらうことから始めな

いと住民のための施策ではなく、行政のための施策になってしまうということである。

今後については、町（行政）や社会福祉協議会が地域住民と協力して、事業（行動計画）を実施するために「地域における新たな共助」の仕組みを作っていく必要がある。今回、住民の方からいただいた意見は、本当に参考になるものばかりで、これらの意見を最大限生かし、「住み慣れた地域（T町）で元気に楽しく安心して暮らしたい」を町（行政）、社協、住民が一体となって、実現していくことが求められる。この事業（行動計画）がその一助になれば幸いである。

#### 参考文献

- ・北海道 「北海道における集落対策の方向性」平成 25 年 3 月
- ・佐藤信 「限界集落」論と北海道の農村社会 開発論集(89) p65-76 2012 年 3 月
- ・米山秀隆 「自治体の空き家対策と海外における対応事例」富士通総研経済研究所 研究レポートNo.403 2013 年 4 月
- ・森傑 「過疎化と向き合い持続するコミュニティを目指してー「まちの整体」モデルから復興のまちづくりへの展開ー オペレーションズ・リサーチ：経営の科学 57(3), p144-150, 2012-03-01
- ・赤沢克洋、松岡奈津子 限界集落における人的繋がりへの定量的把握と構造分析 農村生活研究 140 号 p19-31 2010 年 12 月
- ・渡辺裕一 限界集落における高齢期ひとり暮らし時永住希望とコミュニティ・エンパワメントの関連ー高齢者の生活を支援する地域住民のパワーと関連を中心にー 日本保健福祉学会誌 18(2), p11-20, 2012 年 8 月

#### 引用文献・注

- 
- i 北海道における集落対策の方向性（北海道ホームページ）平成 25 年 4 月 2 日 <http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/ckk/syuraku/houkousei.1honpen.pdf>
  - ii 平成 23 年～27 年の間で 15 の駐在が閉鎖している（筆者調べ）
  - iii (1) 説明「空き家問題の現状と取組みについて」（説明：国土交通省住宅局住宅総合整備課住環境整備室宅地企画係）(2) 説明「北海道における建築基準法に基づく対応」（説明：北海道建設部住宅局建築指導課）(3) 講義「行政代執行による廃屋の撤去に係る事務手続と注意点」（講師：北海道町村会顧問弁護士）。

